

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,380,000	16.7	125,000	23.8	125,000	△21.2	81,000	38.4	460.21

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 4社 (社名) J-POWER Charger Partners, LLC他3社、除外 4社 (社名) JPBC DEVELOPMENT CO PTY. LTD. 他3社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	183,051,100株	2025年3月期	183,051,100株
② 期末自己株式数	2026年3月期	7,042,805株	2025年3月期	174,544株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	179,832,072株	2025年3月期	182,874,887株

(注) 当社は、役員に対する株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式 (2026年3月期 325,500株、2025年3月期 170,800株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2026年3月期 268,185株、2025年3月期 172,579株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	827,891	△11.0	30,797	△43.7	105,887	△1.5	54,652	△41.4
2025年3月期	930,592	10.4	54,739	964.4	107,457	94.8	93,232	78.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	303.91	—
2025年3月期	509.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,600,178	938,407	36.1	5,331.61
2025年3月期	2,560,341	899,964	35.2	4,921.16

(参考) 自己資本 2026年3月期 938,407百万円 2025年3月期 899,964百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,001,000	20.9	44,000	42.9	72,000	△32.0	61,000	11.6	346.57

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(企業結合等関係)	15
(重要な後発事象)	15
(追加情報)	17
参考資料	
[参考1] 連結収支比較表	18
[参考2] 最大出力及び販売電力量等比較表	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の収入面は、タイで販売電力量が減少したことや松島火力発電所を休廃止したこと及び容量市場価格の下落等により、売上高（営業収益）は前連結会計年度に比べて10.2%減少の1兆1,822億円となりました。営業外収益は、米国火力発電事業の持分譲渡による持分法投資利益の増加等により、前連結会計年度に比べて143.6%増加の973億円となり、経常収益は前連結会計年度に比べて5.7%減少の1兆2,796億円となりました。

一方、費用面は、発電事業の燃料費及び他社購入電源費が減少したことや海外事業の燃料費が減少したこと等により、営業費用は前連結会計年度に比べて8.2%減少の1兆812億円となりました。これに営業外費用を加えた経常費用は前連結会計年度に比べて7.8%減少の1兆1,211億円となりました。

経常利益は、発電事業の修繕費の増加や豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格の低下があったものの、持分法投資利益の増加等により、前連結会計年度に比べて13.2%増加の1,585億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、豪州に所在する再生可能エネルギー発電設備や高砂火力発電所等で減損損失を計上したことに加えて、大間原子力発電所計画において、計測制御機器類等の品質及び信頼性確保の観点から、一部の機器類を除却したことに伴う固定資産除却損を特別損失に計上したこと等により、前連結会計年度に比べて36.7%減少の585億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(発電事業)

再生可能エネルギーの販売電力量は、水力出水率の低下（91%→88%）等により、前連結会計年度に比べて2.6%減少の98億kWhとなりました。火力の販売電力量は、発電所利用率の上昇（58%→67%）等により、前連結会計年度に比べて1.5%増加の418億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売量は、前連結会計年度に比べて9.3%減少の150億kWhとなり、発電事業全体の販売電力量は、前連結会計年度に比べて1.7%減少の667億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益及びその他事業営業収益）は、松島火力発電所を休廃止したことや容量市場価格の下落等により、前連結会計年度に比べて10.5%減少の8,656億円となりました。

セグメント利益は、松島火力発電所を休廃止したことや修繕費の増加等により、前連結会計年度に比べて33.8%減少の453億円となりました。

(送変電事業)

売上高（電気事業営業収益）は、託送収益の減少により、前連結会計年度に比べて1.2%減少の498億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少や支払利息の増加等により、前連結会計年度に比べて37.4%減少の17億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高（その他事業営業収益）は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格の低下等により、前連結会計年度に比べて12.4%減少の899億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前連結会計年度に比べて50.2%減少の169億円となりました。

(海外事業)

販売電力量は、タイで減少したことにより、前連結会計年度に比べて19.5%減少の144億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、販売電力量が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて6.9%減少の2,278億円となりました。

セグメント利益は、米国火力発電事業の持分譲渡による持分法投資利益の増加等により、前連結会計年度に比べて174.9%増加の948億円となりました。

(その他の事業)

売上高(その他事業営業収益)は、前連結会計年度に比べて11.8%減少の160億円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べて32.9%減少の4億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、米国チャージャー太陽光発電所建設工事や佐久間東西幹線増強工事の進捗及び円安の影響等により、前連結会計年度末に比べて709億円増加し3兆7,397億円となりました。

一方、負債については、前連結会計年度並みの2兆2,052億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末に比べて41億円増加し1兆8,832億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,343億円は海外事業のノンリコースローン(責任財産限定特約付借入金)です。

また、純資産については、自己株式の取得による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて709億円増加し1兆5,344億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.4%から37.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受取額が増加したものの、営業利益の減少や法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度に比べて収入が260億円減少し、2,242億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により、前連結会計年度に比べて支出が704億円増加し、1,932億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が増加したものの、社債の発行による収入や借入れによる収入の増加等により、前連結会計年度に比べて支出が694億円減少し、642億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて242億円減少の3,488億円となりました。

(4) 今後の見通し

2027年3月期の業績予想は、販売電力量について、発電事業では水力は平年並みの出水を想定、火力では一部発電所の設備トラブル解消を考慮、海外事業ではタイ及び米国等での発電計画量を織り込み、売上高は電力販売価格の上昇等により2026年3月期に対し16.7%増加の1兆3,800億円、営業利益は発電事業での売上高の増加や、海外事業での米国におけるチャージャー太陽光発電所の運転開始等により同23.8%増加の1,250億円、経常利益は米国持分法適用関連会社の持分譲渡による売却益の反動等により同21.2%減少の1,250億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同38.4%増加の810億円となる見通しです。

【主要諸元】

[販売電力量]

区分			項目	2026年 3 月期	2027年 3 月期
発電事業	再生可能エネルギー	水力	販売電力量 (億kWh)	83	88
			出水率 (%)	88	100
		風力	販売電力量 (億kWh)	13	14
		地熱・太陽光	販売電力量 (億kWh)	1	1
	火力	販売電力量 (億kWh)	418	436	
		設備利用率 (%)	67	73	
	その他 * 1		販売電力量 (億kWh)	150	123
海外事業			販売電力量 (億kWh)	144	156

* 1 卸電力取引市場等から調達した電力

[為替レート]

	2026年3月期	2027年3月期
円／ドル ※12月末日レート	156.56	160.00
円／タイバーツ ※12月末日レート	4.97	4.90

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの還元につきましては、総還元性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めてまいります。

2026年3月期につきましては、期末配当として1株につき50円、中間配当と合わせて1株につき年間100円の配当を予定しております。

2027年3月期につきましては、「J-POWERグループ中期経営計画 2024-2026」で掲げた経営目標を達成する見通しであることを踏まえ、2026年3月期より5円増額となる1株につき105円（うち中間配当50円）の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

IFRSの適用につきましては、今後の事業展開を考慮のうえ、検討を進めていく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,995,032	3,073,458
電気事業固定資産	1,085,212	1,071,256
水力発電設備	383,092	382,320
火力発電設備	343,141	335,966
新エネルギー等発電等設備	132,060	125,184
送電設備	132,446	132,442
変電設備	32,752	34,829
通信設備	6,594	6,928
業務設備	55,125	53,584
海外事業固定資産	529,667	515,501
その他の固定資産	89,404	85,718
固定資産仮勘定	693,372	774,903
建設仮勘定	693,372	774,903
核燃料	77,556	78,377
加工中等核燃料	77,556	78,377
投資その他の資産	519,818	547,700
長期投資	439,466	449,524
退職給付に係る資産	25,771	43,910
繰延税金資産	32,939	27,416
その他	21,713	27,023
貸倒引当金（貸方）	△71	△174
流動資産	673,708	666,243
現金及び預金	308,995	396,964
受取手形、売掛金及び契約資産	112,210	110,003
棚卸資産	72,191	77,338
その他	180,314	81,940
貸倒引当金（貸方）	△3	△3
資産合計	3,668,740	3,739,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,791,881	1,806,997
社債	652,987	678,987
長期借入金	998,134	989,700
リース債務	2,035	1,905
その他の引当金	126	890
退職給付に係る負債	29,065	25,648
資産除去債務	39,153	42,525
繰延税金負債	28,575	20,526
その他	41,803	46,813
流動負債	413,357	398,227
1年以内に期限到来の固定負債	221,532	204,980
短期借入金	8,133	8,270
支払手形及び買掛金	61,997	55,644
未払税金	26,228	16,832
その他の引当金	848	934
資産除去債務	599	664
その他	94,017	110,900
負債合計	2,205,238	2,205,224
純資産の部		
株主資本	1,111,520	1,131,506
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	803,189	843,600
自己株式	△349	△20,774
その他の包括利益累計額	224,513	273,961
その他有価証券評価差額金	30,817	48,971
繰延ヘッジ損益	16,408	16,948
為替換算調整勘定	165,112	187,449
退職給付に係る調整累計額	12,174	20,591
非支配株主持分	127,467	129,008
純資産合計	1,463,502	1,534,476
負債純資産合計	3,668,740	3,739,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	1,316,674	1,182,260
電気事業営業収益	988,687	886,056
海外事業営業収益	244,673	227,896
その他事業営業収益	83,313	68,307
営業費用	1,178,363	1,081,267
電気事業営業費用	906,850	826,320
海外事業営業費用	206,631	189,390
その他事業営業費用	64,882	65,556
営業利益	138,310	100,992
営業外収益	39,976	97,396
受取配当金	2,605	2,350
受取利息	9,424	10,155
持分法による投資利益	14,464	63,878
その他	13,482	21,011
営業外費用	38,192	39,857
支払利息	33,002	31,929
その他	5,189	7,928
当期経常収益合計	1,356,651	1,279,657
当期経常費用合計	1,216,555	1,121,125
当期経常利益	140,095	158,532
特別損失	—	51,817
減損損失	—	32,988
固定資産除却損	—	18,829
税金等調整前当期純利益	140,095	106,714
法人税、住民税及び事業税	28,795	46,915
法人税等調整額	8,769	△14,033
法人税等合計	37,564	32,881
当期純利益	102,530	73,833
非支配株主に帰属する当期純利益	10,060	15,296
親会社株主に帰属する当期純利益	92,469	58,537

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	102,530	73,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,260	18,150
繰延ヘッジ損益	△4,566	△2,300
為替換算調整勘定	44,344	26,026
退職給付に係る調整額	△3,848	8,417
持分法適用会社に対する持分相当額	14,312	1,098
その他の包括利益合計	54,502	51,393
包括利益	157,033	125,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,564	107,985
非支配株主に係る包括利益	17,468	17,241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	128,178	729,940	△362	1,038,258
当期変動額					
剰余金の配当			△19,219		△19,219
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,469		92,469
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	73,249	13	73,262
当期末残高	180,502	128,178	803,189	△349	1,111,520

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	26,855	15,434	119,358	16,072	177,720	117,156	1,333,135
当期変動額							
剰余金の配当							△19,219
親会社株主に帰属する 当期純利益							92,469
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,962	974	45,754	△3,898	46,792	10,311	57,104
当期変動額合計	3,962	974	45,754	△3,898	46,792	10,311	130,366
当期末残高	30,817	16,408	165,112	12,174	224,513	127,467	1,463,502

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	128,178	803,189	△349	1,111,520
当期変動額					
剰余金の配当			△18,126		△18,126
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,537		58,537
自己株式の取得				△20,459	△20,459
自己株式の処分				35	35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	40,410	△20,424	19,985
当期末残高	180,502	128,178	843,600	△20,774	1,131,506

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	30,817	16,408	165,112	12,174	224,513	127,467	1,463,502
当期変動額							
剰余金の配当							△18,126
親会社株主に帰属する 当期純利益							58,537
自己株式の取得							△20,459
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	18,153	539	22,337	8,417	49,448	1,540	50,989
当期変動額合計	18,153	539	22,337	8,417	49,448	1,540	70,974
当期末残高	48,971	16,948	187,449	20,591	273,961	129,008	1,534,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	140,095	106,714
減価償却費	116,405	116,074
減損損失	18	32,988
固定資産除却損	5,818	24,082
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,248	△664
受取利息及び受取配当金	△12,030	△12,506
支払利息	33,002	31,929
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,702	4,346
棚卸資産の増減額 (△は増加)	9,399	△4,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,509	△6,301
持分法による投資損益 (△は益)	△14,464	△63,878
その他	△3,150	△28,947
小計	273,652	199,063
利息及び配当金の受取額	31,471	108,492
利息の支払額	△32,878	△31,776
法人税等の支払額	△21,910	△51,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,335	224,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△123,920	△177,384
投融資による支出	△12,352	△12,533
投融資の回収による収入	5,231	8,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,762	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	18,116	△4,536
その他	18,857	△7,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,830	△193,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	17,736	80,705
社債の償還による支出	△90,000	△93,900
長期借入れによる収入	80,637	129,850
長期借入金の返済による支出	△109,088	△124,345
短期借入れによる収入	34,598	32,399
短期借入金の返済による支出	△34,522	△32,265
自己株式の取得による支出	△0	△20,459
配当金の支払額	△19,210	△18,117
非支配株主への配当金の支払額	△12,155	△15,513
その他	△1,693	△2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,697	△64,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,614	8,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,422	△24,220
現金及び現金同等物の期首残高	370,663	373,085
現金及び現金同等物の期末残高	373,085	348,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

報告セグメントは、「発電事業」、「送変電事業」、「電力周辺関連事業」、「海外事業」、「その他の事業」の5つとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

〔発電事業〕

水力、火力、風力など当社又は関係会社が行う発電事業及びその保守運営、並びに卸電力取引市場等から調達した電力の販売

〔送変電事業〕

子会社で保有する送・変電設備による、沖縄電力(株)を除く一般送配電事業者9社の電力託送事業

〔電力周辺関連事業〕

発電事業及び送変電事業を補完し、円滑かつ効率的な遂行に資する事業

〔海外事業〕

海外における発電事業及びその関連事業

〔その他の事業〕

当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表の作成方法と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	945,700	49,851	59,206	244,673	17,241	1,316,674	—	1,316,674
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,674	606	43,470	—	911	66,662	△66,662	—
計	967,375	50,458	102,676	244,673	18,153	1,383,337	△66,662	1,316,674
セグメント利益	68,547	2,835	34,088	34,503	623	140,598	△502	140,095
セグメント資産	2,274,509	275,954	233,533	1,131,468	16,015	3,931,480	△262,740	3,668,740
その他の項目								
減価償却費	71,328	10,758	7,735	27,037	348	117,208	△803	116,405
のれんの償却額	—	—	—	285	—	285	—	285
受取利息	2,311	1	4,729	4,399	45	11,488	△2,063	9,424
支払利息	12,655	2,011	196	20,127	74	35,066	△2,063	33,002
持分法投資利益 又は損失（△）	2,441	—	—	12,023	—	14,464	—	14,464
持分法適用会社への 投資額	34,705	—	—	292,915	—	327,620	—	327,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,995	28,837	4,545	22,243	544	134,165	△1,690	132,475

（注） 1 セグメント利益、セグメント資産、減価償却費、受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注 1)	連結財務 諸表計上額 (注 2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	840,445	49,270	49,638	227,896	15,009	1,182,260	—	1,182,260
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,179	583	40,281	—	992	67,037	△67,037	—
計	865,624	49,854	89,919	227,896	16,002	1,249,297	△67,037	1,182,260
セグメント利益	45,351	1,776	16,989	94,856	417	159,392	△860	158,532
セグメント資産	2,317,419	313,588	224,808	1,163,751	13,610	4,033,178	△293,476	3,739,701
その他の項目								
減価償却費	65,898	10,966	10,055	29,644	352	116,917	△842	116,074
のれんの償却額	—	—	—	606	—	606	—	606
受取利息	3,288	6	5,438	3,966	44	12,743	△2,588	10,155
支払利息	13,553	2,511	442	17,935	73	34,517	△2,588	31,929
持分法投資利益 又は損失（△）	△1,430	—	—	65,308	—	63,878	—	63,878
持分法適用会社への 投資額	44,780	—	—	269,523	—	314,304	—	314,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,784	44,394	4,802	60,226	307	190,516	△1,940	188,576

- (注) 1 セグメント利益、セグメント資産、減価償却費、受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	7,305円66銭	7,985円24銭
1 株当たり当期純利益	505円64銭	325円51銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 1 株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度170千株、当連結会計年度325千株）。また、1 株当たり当期純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度172千株、当連結会計年度268千株）。
- 3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	92,469	58,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	92,469	58,537
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,874	179,832

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,463,502	1,534,476
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	127,467	129,008
(うち非支配株主持分(百万円))	(127,467)	(129,008)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,336,034	1,405,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	182,876	176,008

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2024年7月31日に行われたGENEX POWER LIMITED（現GENEX POWER PTY LTD）との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。なお、前連結会計年度において暫定的に算定されたのれんの金額に変動はありません。

(重要な後発事象)

(Pak Lay Power Company Limited株式の一部取得)

当社と、株式会社安藤・間は、両社の合弁会社である JH International B.V.を通じて、タイの大手エネルギー会社であるGulf Development Public Company Limitedが全株式を保有する発電事業会社 Pak Lay Power Company Limitedの株式について、2026年4月2日付で一部取得しました。なお、本件に適用される会計処理は現時点で未定です。

(1) 株式取得の目的

株式取得により、Pak Lay水力発電プロジェクト（以下「本プロジェクト」）へ参画します。本プロジェクトは、メコン川の豊富な自然流量をそのまま活用する流れ込み式水力発電所であり、河川環境への影響を抑える設計や運用を取り入れています。本プロジェクトを通じて、当社は、企業理念である「環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる」に基づき、東南アジアにおける電力の安定供給及び環境負荷の低減や、当社が“BLUE MISSION 2050”で掲げたカーボンニュートラルの実現に貢献します。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Gulf Development Public Company Limited

(3) 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|---------|-------------------------------|
| ① 名称 | Pak Lay Power Company Limited |
| ② 事業内容 | ラオスにおける水力発電所の建設及び運営 |
| ③ 資本金の額 | 99百万米ドル |

(4) 株式取得の時期

2026年4月2日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|------------|-------------------|
| ① 取得する株式の数 | 327,981,000株 |
| ② 取得価額 | 144百万米ドル |
| ③ 取得後の持分比率 | 51%（当社間接所有48.96%） |

(Klongluang Utilities Company Limited他1社の株式の一部取得)

当社は、100%子会社であるJ-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.を通じてタイの発電事業会社であるElectricity Generating Public Company Limitedが全株式を保有するKlongluang Utilities Company Limited(以下「KLU社」)及びBanpong Utilities Company Limited(以下「BPU社」)の株式について、2026年4月23日付で一部取得に係る契約を締結しました。今後、タイの関係当局の許認可を取得次第、参画する予定です。なお、当契約に基づき、2027年3月期から両社は当社の持分法適用関連会社となる予定です。

(1) 株式取得の目的

KLU社は同国パトゥムタニー県にて2017年7月に運転開始しましたガスコンバインドサイクル発電所(出力12.2万kW及び蒸気15t/時)を、BPU社は同国ラチャブリー県にて2017年10月に運転開始しましたガスコンバインドサイクル発電所(出力25.6万kW及び蒸気80t/時)を、それぞれ運営しております。

本事業は、SPPプログラムに基づき、タイ発電公社に電力を卸販売するとともに工業団地内の企業に電力と蒸気を直接販売するものです。

また、本事業は、2024年5月に公表した当社グループ中期経営計画2024-2026で掲げる「持続可能な収益源の確立と成長」の実現に資する取り組みです。

(2) 株式取得の相手会社の名称

Electricity Generating Public Company Limited

(3) 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

① Klongluang Utilities Company Limited

イ. 事業内容 タイにおける発電所の運営

ロ. 資本金の額 1,000百万タイバーツ

② Banpong Utilities Company Limited

イ. 事業内容 タイにおける発電所の運営

ロ. 資本金の額 2,000百万タイバーツ

(4) 株式取得の時期

2026年6月頃

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数	KLU社	49,000,000株
	BPU社	98,000,000株

② 取得価額 2,765百万タイバーツ※
※KLU社、BPU社の取得価額を合算した金額となります。

③ 取得後の持分比率	KLU社	49%
	BPU社	49%

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充を図るため

(2) 消却に係る事項の内容

① 消却する株式の種類 普通株式

② 消却する株式の数 6,713,200株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 3.7%)

③ 消却予定日 2026年5月15日

④ 消却方法 利益剰余金から減額

(追加情報)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の拡充を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類 普通株式

② 取得する株式の数 9百万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.9%）

③ 株式取得価額の総額 20,000百万円（上限）

④ 自己株式取得の期間 2025年9月1日から2026年3月31日まで

⑤ 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付

(3) その他

取得した株式の消却については、「（重要な後発事象）（自己株式の消却）」に記載しております。

上記取締役会決議に基づき、次のとおり自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

① 取得した株式の種類 普通株式

② 取得した株式の数 6,713,200株

③ 株式取得価額の総額 19,999百万円

④ 自己株式取得の期間 2025年9月1日から2026年3月24日まで（約定ベース）

⑤ 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を含む市場買付

(役員に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役を除く取締役（監査等委員であるものを除く。以下「取締役」という。）及び執行役員（取締役を兼務するものを除く。以下取締役を含み「取締役等」という。）に対し、株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、1ポイントは当社株式1株とし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は原則として取締役等の退任時です。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末338百万円、170千株、当連結会計年度末763百万円、325千株です。

なお、2025年6月26日開催の取締役会において、本制度の継続及び金銭の追加拠出を決定し、当連結会計年度において株式を追加取得したため、帳簿価額及び株式数が前連結会計年度末から増加しております。

[参考－1]

連結収支比較表

2025年4月1日から
2026年3月31日まで

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営 業 収 益	1,316,674	1,182,260	△ 134,413	△ 10.2%
電 気 事 業 営 業 収 益	988,687	886,056	△ 102,630	△ 10.4%
他 社 販 売 電 力 料	935,273	832,376	△ 102,896	△ 11.0%
託 送 収 益	49,494	48,847	△ 647	△ 1.3%
そ の 他	3,919	4,832	913	23.3%
海 外 事 業 営 業 収 益	244,673	227,896	△ 16,777	△ 6.9%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	83,313	68,307	△ 15,005	△ 18.0%
営 業 費 用	1,178,363	1,081,267	△ 97,095	△ 8.2%
電 気 事 業 営 業 費 用	906,850	826,320	△ 80,529	△ 8.9%
人 件 費	25,735	29,186	3,451	13.4%
燃 料 費	361,628	302,783	△ 58,844	△ 16.3%
修 繕 費	54,027	56,957	2,929	5.4%
委 託 費	56,542	60,668	4,125	7.3%
租 税 公 課	27,641	27,115	△ 525	△ 1.9%
減 価 償 却 費	79,186	73,921	△ 5,264	△ 6.6%
そ の 他	302,089	275,687	△ 26,402	△ 8.7%
海 外 事 業 営 業 費 用	206,631	189,390	△ 17,240	△ 8.3%
そ の 他 事 業 営 業 費 用	64,882	65,556	674	1.0%
営 業 利 益	138,310	100,992	△ 37,317	△ 27.0%
営 業 外 収 益	39,976	97,396	57,419	143.6%
受 取 配 当 金	2,605	2,350	△ 254	△ 9.8%
受 取 利 息	9,424	10,155	731	7.8%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	14,464	63,878	49,414	341.6%
そ の 他	13,482	21,011	7,529	55.8%
営 業 外 費 用	38,192	39,857	1,665	4.4%
支 払 利 息	33,002	31,929	△ 1,073	△ 3.3%
そ の 他	5,189	7,928	2,738	52.8%
当 期 経 常 収 益 合 計	1,356,651	1,279,657	△ 76,993	△ 5.7%
当 期 経 常 費 用 合 計	1,216,555	1,121,125	△ 95,430	△ 7.8%
当 期 経 常 利 益	140,095	158,532	18,436	13.2%
特 別 損 失	-	51,817	51,817	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	140,095	106,714	△ 33,380	△ 23.8%
法人税、住民税及び事業税	28,795	46,915	18,119	62.9%
法 人 税 等 調 整 額	8,769	△ 14,033	△ 22,803	-
当 期 純 利 益	102,530	73,833	△ 28,696	△ 28.0%
非支配株主に帰属する当期純利益	10,060	15,296	5,235	52.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	92,469	58,537	△ 33,932	△ 36.7%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考－2]

[最大出力及び販売電力量等比較表]

(1) 最大出力

(単位：kW)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
発電事業	17,610,910	17,136,879	△ 474,031
再生可能エネルギー	9,198,910	9,224,879	25,969
水力	8,582,419	8,590,369	7,950
風力	599,592	587,612	△ 11,980
地熱・太陽光	16,899	46,898	29,999
火力	8,412,000	7,912,000	△ 500,000
海外事業	5,342,400	5,348,790	6,390
合計	22,953,310	22,485,669	△ 467,641

(2) 販売電力量の実績

(単位：百万kWh)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
発電事業	67,876	66,712	△ 1,164
再生可能エネルギー	10,082	9,824	△ 257
水力	8,638	8,332	△ 305
風力	1,337	1,341	3
地熱・太陽光	105	149	44
火力	41,260	41,887	626
その他	16,534	15,001	△ 1,533
海外事業	17,933	14,432	△ 3,501
合計	85,810	81,144	△ 4,665

(注) その他には、卸電力取引市場等から調達した電力の販売実績を記載しております。

(3) 水力出水率及び火力利用率の実績

(単位：%)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
水力出水率	91	88	△ 3
火力利用率	58	67	9